

平成25年度 決算状況		人 口	22年国調 17年国調 増減率	15,121人 15,191人 -0.5%	人 口	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	15,437人 15,339人	15,412人 15,318人	0.2% 0.1%	産 業 構 造			都道府県名	団体名	市町村類型	IV-2							
歳入の状況 (単位千円・%)												22年国調			17年国調			26		3036		地方交付税種地		2-8	
歳入の状況 (単位千円・%)												第1次			第2次			京都府		大山崎町					
区 分	決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比	市町村税の状況 (単位千円・%)							指 定 団 体 等 の 指 定 状 況	区 分		平成25年度(千円)		平成24年度(千円)								
区 分	決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比	区 分	収 入 済 額	構 成 比	超 過 課 税 分	指 定 団 体 等 の 指 定 状 況	区 分		平成25年度(千円)		平成24年度(千円)											
地 方 譲 与 税	2,647,059	49.7	2,647,059	79.4	普 通 税	2,647,059	100.0	50,930	旧 新 産 ×	一 般 職 員		122		381,860		3,130									
利 子 割 交 付 金	28,898	0.5	28,898	0.9	法 定 普 通 税	2,647,059	100.0	50,930	旧 工 特 ×	一 般 職 員		-		-		-									
配 当 割 交 付 金	7,064	0.1	7,064	0.2	市 町 村 民 税	1,134,076	42.8	50,930	低 開 発 ×	一 般 職 員		6		19,104		3,184									
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	11,064	0.2	11,064	0.3	個 人 均 等 割 所 得 割	24,609	0.9	-	旧 産 炭 ×	一 般 職 員		1		3,908		3,908									
地 方 消 費 税 交 付 金	17,400	0.3	17,400	0.5	法 人 均 等 割	775,539	29.3	-	山 振 ×	一 般 職 員		-		-		-									
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	145,818	2.7	145,818	4.4	法 人 税 割	45,743	1.7	7,859	過 疎 ×	一 般 職 員		-		-		-									
特 別 地 方 消 費 税 交 付 金	-	-	-	-	固 定 資 産 税	1,392,646	52.6	-	首 都 ×	一 般 職 員		-		-		-									
自 動 車 取 得 税 交 付 金	-	-	-	-	う ち 純 固 定 資 産 税	1,390,095	52.5	-	近 畿 ×	一 般 職 員		-		-		-									
軽 油 引 取 税 交 付 金	10,716	0.2	10,716	0.3	軽 自 動 車 税	16,092	0.6	-	中 部 ×	一 般 職 員		-		-		-									
地 方 特 例 交 付 金	-	-	-	-	特 別 土 地 保 有 税	104,245	3.9	-	財 政 健 全 化 等 ×	一 般 職 員		-		-		-									
地 方 交 付 税	9,955	0.2	9,955	0.3	法 定 外 普 通 税	-	-	-	指 数 表 選 定 等 ×	一 般 職 員		-		-		-									
普 通 交 付 税	511,710	9.6	439,021	13.2	目 的 税	-	-	-	財 源 超 過 ×	一 般 職 員		-		-		-									
特 別 交 付 税	439,021	8.2	439,021	13.2	法 定 目 的 税	-	-	-	-	一 般 職 員		-		-		-									
震 災 復 興 特 別 交 付 税	72,687	1.4	-	-	入 湯 税	-	-	-	-	一 般 職 員		-		-		-									
(一 般 財 源 計)	2	0.0	-	-	事 業 所 税	-	-	-	-	一 般 職 員		-		-		-									
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	3,389,684	63.6	3,316,995	99.5	都 市 計 画 税	-	-	-	-	一 般 職 員		-		-		-									
分 担 金 ・ 負 担 金	3,050	0.1	3,050	0.1	水 利 地 益 税 等	-	-	-	-	一 般 職 員		-		-		-									
使 用 料	17,461	0.3	-	-	法 定 外 目 的 税	-	-	-	-	一 般 職 員		-		-		-									
手 数 料	143,294	2.7	14,023	0.4	旧 法 に よ る 税	-	-	-	-	一 般 職 員		-		-		-									
国 庫 支 出 金	9,837	0.2	-	-	合 計	2,647,059	100.0	50,930	-	一 般 職 員		-		-		-									
国 有 提 供 交 付 金	553,969	10.4	-	-	入 湯 税	-	-	-	-	一 般 職 員		-		-		-									
都 道 府 県 支 出 金	297,531	5.6	-	-	事 業 所 税	-	-	-	-	一 般 職 員		-		-		-									
財 産 附 収 入 金	18,157	0.3	-	-	都 市 計 画 税	-	-	-	-	一 般 職 員		-		-		-									
寄 附 金	43,842	0.8	-	-	水 利 地 益 税 等	-	-	-	-	一 般 職 員		-		-		-									
繰 上 金	125,865	2.4	-	-	法 定 外 目 的 税	-	-	-	-	一 般 職 員		-		-		-									
繰 越 金	204,392	3.8	-	-	旧 法 に よ る 税	-	-	-	-	一 般 職 員		-		-		-									
諸 収 入 金	76,685	1.4	95	0.0	合 計	2,647,059	100.0	50,930	-	一 般 職 員		-		-		-									
地 方 債 権 償 還 金	447,300	8.4	-	-	入 湯 税	-	-	-	-	一 般 職 員		-		-		-									
うち 減 取 補 填 債 (特 例 分)	47,900	0.9	-	-	事 業 所 税	-	-	-	-	一 般 職 員		-		-		-									
うち 臨 時 財 政 対 策 債 権 償 還 金	336,500	6.3	-	-	都 市 計 画 税	-	-	-	-	一 般 職 員		-		-		-									
歳 入 合 計	5,331,067	100.0	3,334,163	100.0	水 利 地 益 税 等	-	-	-	-	一 般 職 員		-		-		-									
性 質 別 歳 出 の 状 況 (単位千円・%)												一部事務組合加入の状況			特別職等		定数		適用開始年月日		一人当たり平均給料(報酬)月額(千円)				
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率	区 分	決 算 額(A)	構 成 比	(A)の うち 普 通 建 設 事 業 費	(A)の うち 充 当 一 般 財 源 等	職 員 数	職 種	職 種	職 種	職 種	職 種	職 種								
人 件 費	1,153,895	22.7	1,069,090	1,066,056	28.7	議 会 費	100,668	2.0	-	-	1	市 区 町 村 長	1	26.04.01	6,320										
うち 職 員 給 付 金	701,626	13.8	624,896	-	-	總 務 費	893,170	17.6	100,668	724,340	1	副 市 区 町 村 長	1	26.04.01	5,985										
扶 助 費	814,439	16.0	321,851	321,710	8.7	生 活 費	1,729,508	34.0	-	1,056,810	1	教 育 長	1	26.04.01	5,557										
公 債 費	526,257	10.4	526,257	526,257	14.2	衛 生 費	447,705	8.8	1,489	433,080	1	議 会 議 長	1	14.10.24	3,800										
内 訳	元 利 子 金	454,399	8.9	454,399	12.2	労 働 費	29,858	0.6	-	4,858	1	議 会 副 議 長	1	14.10.24	3,150										
元 利 子 金	71,844	1.4	71,844	71,844	1.9	農 林 水 産 業 費	39,875	0.8	-	19,987	10	議 会 議 員	10	14.10.24	2,900										
一 時 借 入 金 利 子	14	0.0	14	14	0.0	商 工 業 費	27,837	0.5	1,525	25,652															
(義 務 的 経 費 計)	2,494,591	49.1	1,917,198	1,914,023	51.5	土 木 費	362,301	7.1	106,811	260,630															
物 件 費	846,111	16.7	626,608	605,860	16.3	消 防 費	364,193	7.2	11,541	359,510															
維 持 補 修 費	47,983	0.9	47,983	47,983	1.3	教 育 費	556,890	11.0	80,443	430,404															
補 助 費 等	723,538	14.2	677,517	587,113	15.8	災 害 復 旧 費	2,616	0.1	-	2,017															
うち 一 部 事 務 組 合 負 担 金	507,229	10.0	492,239	458,541	12.3	公 債 費	526,257	10.4	-	526,257															
繰 上 金	537,961	10.6	489,350	453,501	12.2	諸 支 出 費	-	-	-	-															
積 立 金	43,884	0.9	-	-	-	前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-															
投 資 ・ 出 資 金 ・ 貸 付 金	25,350	0.5	350	350	0.0	歳 出 合 計	5,080,878	100.0	358,844	3,944,213															
前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	-	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等 計	3,608,830	千 円	564,104	国民 会 計	96,450	実 質 収 支	96,450												
投 資 的 経 費	361,460	7.1	185,207	-	-	公 営 事 業 等 の 経 常 収 支 比 率	97.0%	108.2%	70,000	民 生 計	78,031	再 差 引 収 支	78,031												
うち 人 件 費	4,769	0.1	4,769	-	-	(減 取 補 填 債 (特 例 分) 及 び 臨 時 財 政 対 策 債 権 償 還 金	-	-	26,143	健 康 保 険 の 状 況	2,203	加 入 世 帯 数 (世 帯)	2,203												
普 通 建 設 事 業 費	358,844	7.1	183,190	-	-	歳 入 一 般 財 源 等	4,194,402	千 円	-	保 険 者 の 被 保 険 者 数 (人)	3,774	取 益 事 業 収 入	3,774												
うち 補 助 金	119,231	2.3	21,217	-	-	繰 上 金	-	-	-	保 険 税 (特 例 分) 収 入 額	92	土 地 開 発 基 金 現 在 高	92												
うち 単 独 費	239,613	4.7	161,973	-	-	国民 健 康 保 険	87,082		-	被 保 険 者 1 人 当 り	73	合 計	73												
災 害 復 旧 事 業 費	2,616	0.1	2,017	-	-	そ の 他	380,879		-	庫 庫 支 出 金	277	市 町 村 民 税	277												
失 業 対 策 事 業 費	-	-	-	-	-	繰 上 金	-	-	-	保 険 給 付 費	277	純 固 定 資 産 税	277												
歳 出 合 計	5,080,878	100.0	3,944,213																						
注												区 分		平成25年度(千円)		平成24年度(千円)									
1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含む。単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。												基準財政収入額		2,249,448		2,027,816									
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。												基準財政需要額		2,687,869		2,576,707									
3. 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。												標準財政収入額等		2,929,871		2,629,614									
4. 住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載している。												標準財政規模		3,705,473		3,639,704									
												財政力指数		0.82		0.82									
												実質収支比率(%)		2.9		4.1									
												公債費負担比率(%)		12.5		13.2									
												健全化判断比率		-		-									
												実質赤字比率(%)		-		-									
												連結実質赤字比率(%)		-		-									
												実質公債費比率(%)		14.0		13.0									
												将来負担比率(%)		62.3		71.4									
												積立金		242,036		327,049									
												財調		634		633									
												現在高		78,285		59,138									
												地方債現在高		4,990,581		4,997,680									
												物件等購入		106,752		206,780									
												保証・補償		106,752		-									
												その他		165,516		192,971									
												取益事業収入		-		-									
												土地開発基金現在高		-		-									
												合計		99.3		97.6									
												市町村民税		99.2		97.3									
												純固定資産税													